

ドコモの知財力強化に向けて

皆さんはドコモの知財力をご存知ですか？ドコモはこれまでずっとR&Dに力を注いできており、その成果の1つとして特許も積極的に取得してきました。その結果、現在では約1万4千件の特許を世界中で保有するまでになっています。ただこれらの資産を事業に十分役立てているかと問われると、残念ながらまだまだ努力が必要です。

無線通信技術はドコモのR&Dの大きな強みで、特許でも全体の4割強を占める主要分野です。ご存知の通りこの分野ではW-CDMAやLTEなどの国際標準が定められており、こうした標準仕様を実現するために必要となる特許は「標準必須特許」と呼ばれています。一般に特許は自社技術の囲い込みなどに使われることが多いのですが、標準必須特許は標準の普及のため公正かつ合理的な条件で誰にでもライセンスすることが義務付けられています。こうした枠組みができたのは1994年頃で、以降さまざまな企業が通信機器を製造できるようになり市場が拡大しました。しかし、その後の2009年頃から「アップル対サムスン」のように標準必須特許に関する訴訟が急増し、通信市場のさらなる発展に向けてバランスの取れた改善策を探ることが課題になっています。

こうした中、ドコモは新たな通信技術の開発や標準化に大きく貢献してきており、結果として3Gや4Gなどの標準必須特許を多数保有しています。通信系のグローバルメカが大半を占めるこの分野で常に上位のシェアを獲得しており[1]、オペレータとしても、また日本企業としても非常にユニークな存在です。私たち知的財産部はドコモの標準必須特許を世界に幅広くライセンス提供し収益化することをめざして、従来から特許プールに参加するとともに個別企業とのライセンス交渉にも積極的に取り組んできました。近年は特にグローバルな端末メカとの交渉に力を入れており、少しずつですが成果も出始めています[2]。現在5G関連の出願が本格化していますが、5Gではドコモの標準必須特許などのシェアをさらに引き上げてライセンス活動を拡大できるよう、これまで以上に発明者の方々へのサポートを強化していきます。

一方で近年その重要性がますます高まっているのが、スマートライフなどサービス系の技術です。こちらは標準必須特許とは異なり、他社による模倣を防ぐ、アライアンスの材料にするなど、事業の自由度を確保するための武器としての活用が中心になります。そのため必ずしも新領域を創造するような革新的なアイデアでなくとも、自社サービスの強みとなるポイントを戦略的な特許群として権利化していくことが有効です。例えば「モバイル空間統計」では、サービス企画の初期段階から主管部と知的財産部がタッグを組んで取り組んだことで、さまざまなアプリケーションなど他社による模倣の影響が大きい分野で戦略的に特許化を進めることができ



知的財産部 部長 小師 隆[†]

ました。これから「+d」を推進する中で多様なパートナーとの連携が増えていきますが、「ドコモならではのアイデアや技術」をしっかり守りながら活用していくために、これまで以上にサービス企画の早い段階から主管部と連携し、知的財産の創出から活用まで一体となって取り組んでいきたいと考えています。

知財力の話に戻ると、上記のようにドコモは潜在力の高い知的財産をたくさん創出しています。ただ、知財は持っているだけでは特許年金などの維持費がかかるばかりで事業への貢献はできません。私たち知的財産部はドコモの本当の意味での知財力を強化すべく、特許などの活用強化に向けて現在さまざまな取組みにチャレンジしています。とは言えどんな取組みも発明者や主管部の方々との緊密な連携がなければ機能しません。ということで、今後も私たちから積極的に働きかけながら、知的財産を活用して事業貢献ができるよう頑張っていきたいと思います。

文 献

- [1] サイバー創研：“LTEに関するETSI必須特許調査報告。”
<http://www.cybersoken.com/interview/patentresearch/lte/>
- [2] NTTドコモ報道発表資料：“ファームウェアと必須特許のライセンス契約を締結,” Jun. 2016.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2016/06/10_00.html

[†] 現在、NTTソフトウェア株式会社 戦略ビジネス特区長